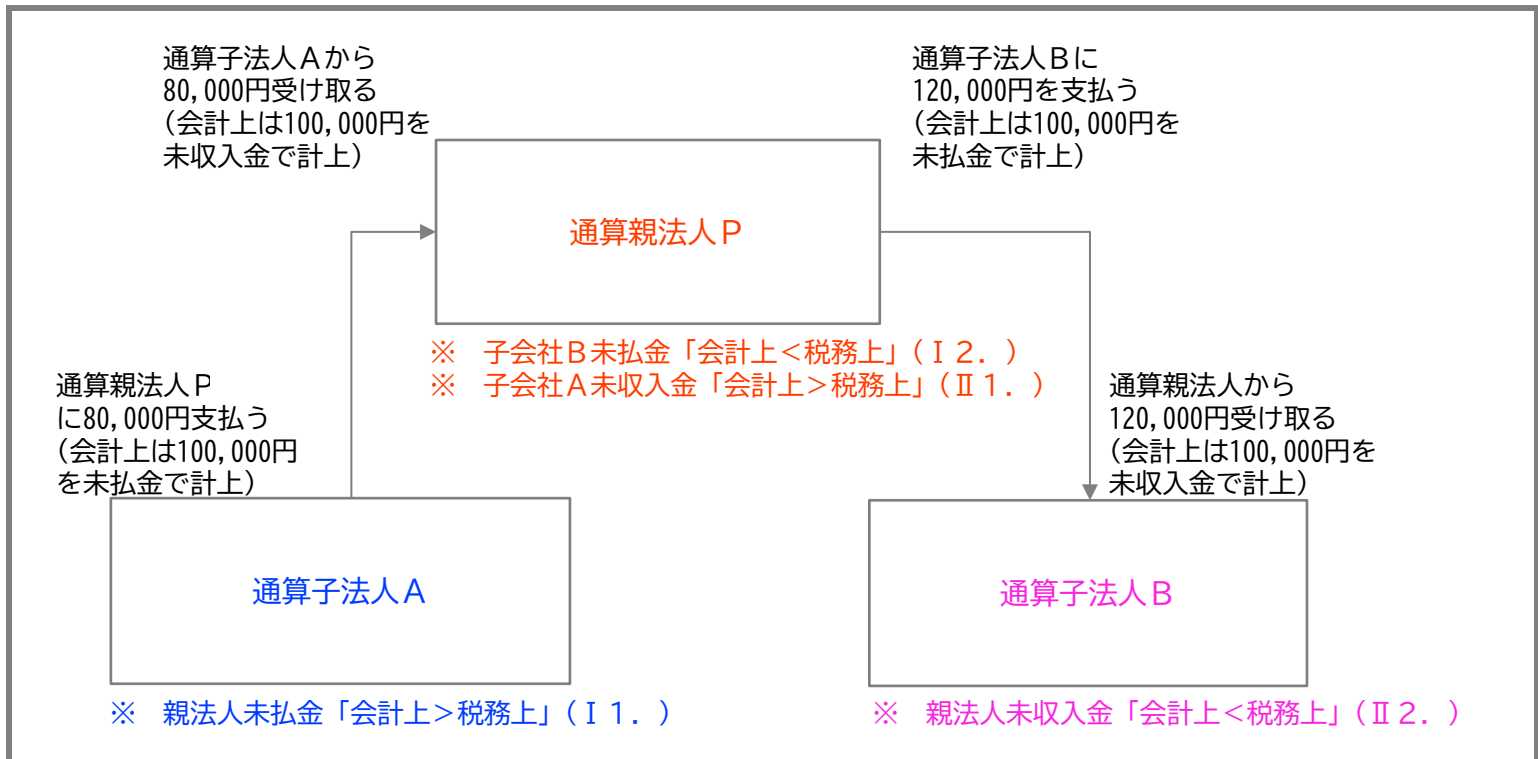


【会計上と税務上の通算税効果額に差額がある場合の入力例】

【設例】



入力例は以下を参照してください。

(注)当入力例は、処理の一例です。実際に入力する際は、各企業の処理方法に基づいて入力してください。

I 未払金(通算税効果額)の場合

1. 「会計上の金額>税務上の金額」の場合(P2~P3)
2. 「会計上の金額<税務上の金額」の場合(P4~P5)

※ 通算子法人Aの場合

※ 通算親法人Pの場合(通算子法人Bへの未払金)

II 未収入金(通算税効果額)の場合

1. 「会計上の金額>税務上の金額」の場合(P6~P7)
2. 「会計上の金額<税務上の金額」の場合(P8~P9)

※ 通算親法人Pの場合(通算子法人Aからの未収入金)

※ 通算子法人Bの場合

I 未払金(通算税効果額)の場合

1. 「会計上の金額>税務上の金額」の場合(P2~P3)

※ 通算子法人Aの場合

通算子法人Aは、前期の確定申告分の通算税効果額(80,000円)を当期に通算親法人に支払いました。
また、通算税効果額に係る会計上の未払金(100,000円)と税務上の未払金(80,000円)に差額があるため、当該差額分の未払金20,000円を取り崩しました。

(1) 通算税効果に係る別表5(1)の期首金額

区分名	金額	備考
未払金(通算税効果額)	100,000	会計上の未払金
未払通算税効果額	△80,000	税務上の未払金

(2) 会計処理

A (借)親会社未払金 80,000/(貸)現預金 80,000
B (借)親会社未払金 20,000/(貸)法人税、住民税及び事業税 20,000

(3) 入力画面

■[当期利益・納税充当金・通算税効果額等]タブ

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)・収益として経理した通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)】

摘要			金額	通算親法人のみ入力(金額)
加算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	(A) B -20,000	
		附帯税(利子税を除く)分	2	
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(B)	(C)
		附帯税(利子税を除く)分	2	
減算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	(D)	
		附帯税(利子税を除く)分	7	
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(E)	(F)
		附帯税(利子税を除く)分	7	

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 通算税効果額の決済額等 会計上の通算税効果額の取崩額等 連結法人税個別帰属額の決済額等 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等

【別表5(2)：通算税効果額等の発生額・決済額】

事業年度		期首現在未決済額	当期発生額		当期中の決済額		期末現在未決済額	
					支払額	受取額		
通算税効果額分	▼ ▼ ▼ ▼	42						
		43	80,000		A	80,000	0	
	当期分	44		適格合併等				自動計算
				附帯税		内		
				中間				
				損益通算分	自動計算			
				非特定欠損金配賦額分	自動計算			
			試験研究費特別控除分	自動計算				
			上記以外分					
	合計	45	80,000	自動計算		(G)	80,000 (H)	自動計算

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 通算税効果額の決済額等 会計上の通算税効果額の取崩額等 連結法人税個別帰属額の決済額等 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等

【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】

別表5(1)の区分	期首現在利益積立金額	当期の申告調整				差引翌期首現在利益積立金額
		増		減		
未払金(通算税効果額)	100,000	内 別表4付表 (A)	-20,000	内 別表5(2) (G)	80,000	0
		通格合併等		上記以外		
		計	-20,000	計	80,000	
未収入金(通算税効果額)	△	内 別表4付表 (D) △		内 別表5(2) (H) △		△
		通格合併等	△	上記以外	△	
		計	△	計	△	

【会計上と税務上の通算税効果額に差額がある場合の入力例】

(4) 別表処理

■別表4付表

区分	総額・留保
損金経理した通算税効果額(附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	△20,000

■別表5(1)

区分	期首現在 利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	
未払金(通算税効果額)	100,000	80,000	△20,000	0
未払通算税効果額	△80,000	△80,000		0

■別表5(2)

通算法人の通算税効果額又は連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額の発生状況等の明細					
事業年度	期首現在未決済額	当期発生額	当期中の支払額		期末現在未決済額
			支払額	受取額	
	80,000		80,000		0
当期分		中間			
計	80,000	確定	80,000		0

2. 「会計上の金額<税務上の金額」の場合(P4~P5) ※ 通算親法人Pの場合(通算子法人Bへの未払金)
 通算親法人Pは、前期の確定申告分の通算税効果額(120,000円)を当期に通算子法人Bに支払いました。
 また、通算税効果額に係る会計上の未払金(100,000円)と税務上の未払金(120,000円)に差額があるため、
 当該差額分の未払金20,000円を計上しました。

(1) 通算税効果に係る別表5(1)の期首金額

区分名	金額	備考
未払金(通算税効果額)	100,000	会計上の未払金
未払通算税効果額	△120,000	税務上の未払金

(2) 会計処理

A (借)子法人B未払金 120,000/(貸)現預金 120,000
 B (借)法人税、住民税及び事業税 20,000/(貸)子法人B未払金 20,000

(3) 入力画面

■[当期利益・納税充当金・通算税効果額等]タブ

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)・収益として経理した通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)】

摘要			金額	通算親法人のみ入力(金額)
加算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	1 (A) B 20,000	
		附帯税(利子税を除く)分	2	
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(B)	(C)
		附帯税(利子税を除く)分	2	
減算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	6 (D)	
		附帯税(利子税を除く)分	7	
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(E)	(F)
		附帯税(利子税を除く)分	7	

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 通算税効果額の決済額等 会計上の通算税効果額の取崩額等 連結法人税個別帰属額の決済額等 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等

【別表5(2)：通算税効果額等の発生額・決済額】

事業年度	期首現在未決済額	当期発生額	当期中の決済額		期末現在未決済額
			支払額	受取額	
42					
43	120,000		A 120,000		0
通算税効果額分	当期分	適格合併等	内		自動計算
		附帯税			
		中間			
		損益通算分	自動計算		
		非特定欠損金配賦額分	自動計算		
		試験研究費特別除分	自動計算		
		上記以外分			
合計	45 120,000	自動計算	(G) 120,000 (H)		自動計算

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 通算税効果額の決済額等 会計上の通算税効果額の取崩額等 連結法人税個別帰属額の決済額等 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等

【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】

別表5(1)の区分	期首現在利益積立金額	当期の申告調整				差引(翌期首現在利益積立金額)
		増		減		
通算税効果額	100,000	内訳	別表4付表 (A) 20,000	内訳	別表5(2) (G) 120,000	0
		適格合併等		上記以外		
		計	20,000	計	120,000	
未収入金(通算税効果額)	△	内訳	別表4付表 (D) △	内訳	別表5(2) (H) △	△
		適格合併等	△	上記以外	△	
		計	△	計	△	

【会計上と税務上の通算税効果額に差額がある場合の入力例】

(4) 別表処理

■別表4付表

区分	総額・留保
損金経理した通算税効果額(附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	20,000

■別表5(1)

区分	期首現在 利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	
未払金(通算税効果額)	100,000	120,000	20,000	0
未払通算税効果額	△120,000	△120,000		0

■別表5(2)

通算法人の通算税効果額又は連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額の発生状況等の明細					
事業年度	期首現在未決済額	当期発生額	当期中の支払額		期末現在未決済額
			支払額	受取額	
	120,000		120,000		0
当期分		中間			
計	120,000	確定	120,000		0

Ⅱ 未収入金(通算税効果額)の場合

1. 「会計上の金額>税務上の金額」の場合(P6~P7) ※ 通算親法人Pの場合(通算子法人Aからの未収入金)

通算親法人Pは、前期の確定申告分の通算税効果額(80,000円)を当期に通算子法人Aから受け取りました。
また、通算税効果額に係る会計上の未収入金(100,000円)と税務上の未収入金(80,000円)に差額があるため、当該差額分の未収入金20,000円を取り崩しました。

(1) 通算税効果に係る別表5(1)の期首金額

区分名	金額	備考
未収入金(通算税効果額)	△100,000	会計上の未収入金
未払通算税効果額	80,000	税務上の未収入金

(2) 会計処理

A (借)現預金 80,000/(貸)子会社A未収入金 80,000
B (借)法人税、住民税及び事業税 20,000/(貸)子会社A未収入金 20,000

(3) 入力画面

■[当期利益・納税充当金・通算税効果額等]タブ

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)・収益として経理した通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)】

摘要			金額	通算親法人のみ入力(金額)
加算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	(A)	
		附帯税(利子税を除く)分		
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(B)	(C)
		附帯税(利子税を除く)分		
減算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	(D) B -20,000	
		附帯税(利子税を除く)分		
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(E)	(F)
		附帯税(利子税を除く)分		

【別表5(2)：通算税効果額等の発生額・決済額】

事業年度	期首現在未決済額	当期発生額	当期中の決済額		期末現在未決済額
			支払額	受取額	
42					
43	-80,000			A 80,000	0
通算税効果額分	当期分	通格合併等	内		自動計算
		附帯税			
		中間			
		損益通算分	自動計算		
		非特定欠損金配賦額分	自動計算		
		試験研究費特別控除分	自動計算		
合計	45	-80,000	自動計算	(G) (H) 80,000	自動計算

【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】

別表5(1)の区分	期首現在利益積立金額	当期の申告調整		差引翌期首現在利益積立金額
		増	減	
通算税効果額		内 別表4付表 (A)	内 別表5(2) (G)	
		通格合併等	上記以外	
		計	計	
未収入金(通算税効果額)	△ 100,000	内 別表4付表 (D) △ -20,000	内 別表5(2) (H) △ 80,000	
		通格合併等 △	上記以外 △	
		計 △ -20,000	計 △ 80,000	0

【会計上と税務上の通算税効果額に差額がある場合の入力例】

(4) 別表処理

■別表4付表

区分	総額・留保
収益として経理した通算税効果額(附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	△20,000

■別表5(1)

区分	期首現在 利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	
未収入金(通算税効果額)	△100,000	△80,000	20,000	0
未払通算税効果額	80,000	80,000		0

■別表5(2)

通算法人の通算税効果額又は連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額の発生状況等の明細					
事業年度	期首現在未決済額	当期発生額	当期中の支払額		期末現在未決済額
			支払額	受取額	
	△80,000			80,000	0
当期分		中間			
計	△80,000	確定		80,000	0

2. 「会計上の金額<税務上の金額」の場合(P8~P9)

※ 通算子法人Bの場合

通算子法人Bは、前期の確定申告分の通算税効果額(120,000円)を当期に通算親法人Pから受け取りました。
また、通算税効果額に係る会計上の未収入金(100,000円)と税務上の未収入金(120,000円)に差額があるため、当該差額分の未収入金20,000円を計上しました。

(1) 通算税効果に係る別表5(1)の期首金額

区分名	金額	備考
未収入金(通算税効果額)	△100,000	会計上の未収入金
未払通算税効果額	120,000	税務上の未収入金

(2) 会計処理

A (借)現預金 120,000/(貸)親会社未収入金 120,000
B (借)親会社未収入金 20,000/(貸)法人税、住民税及び事業税 20,000

(3) 入力画面

■[当期利益・納税充当金・通算税効果額等]タブ

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)・収益として経理した通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)】

摘要			金額	通算親法人のみ入力(金額)
加算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	1 (A)	
		附帯税(利子税を除く)分	2	
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(B)	(C)
		附帯税(利子税を除く)分	2	
減算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	6 (D) B 20,000	
		附帯税(利子税を除く)分	7	
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(E)	(F)
		附帯税(利子税を除く)分	7	

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 通算税効果額の決済額等 会計上の通算税効果額の取崩額等 連結法人税個別帰属額の決済額等 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等

【別表5(2)：通算税効果額等の発生額・決済額】

事業年度	期首現在未決済額	当期発生額	当期中の決済額		期末現在未決済額
			支払額	受取額	
42					
43	-120,000			A 120,000	0
当期分	44	通称合併等	内		自動計算
		附帯税			
		中間			
		損益通算分	自動計算		
		非特定欠損金配賦額分	自動計算		
当期発生額	44	試験研究費特別控除分	自動計算		
上記以外分					
合計	45	-120,000	自動計算	(G) (H) 120,000	自動計算

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 通算税効果額の決済額等 会計上の通算税効果額の取崩額等 連結法人税個別帰属額の決済額等 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等

【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】

別表5(1)の区分	期首現在利益積立金額	当期の申告調整		差引(翌期首現在利益積立金額)
		増	減	
未払金(通算税効果額)		内 別表4付表 (A)	内 別表5(2) (G)	0
		適格合併等	上記以外	
計		計	計	
未収入金(通算税効果額)	△ 100,000	内 別表4付表 (D) △ 20,000	内 別表5(2) (H) △ 120,000	
		適格合併等	上記以外	
計		計 △ 20,000	計 △ 120,000	

【会計上と税務上の通算税効果額に差額がある場合の入力例】

(4) 別表処理

■別表4付表

区分	総額・留保
収益として経理した通算税効果額(附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	20,000

■別表5(1)

区分	期首現在 利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額
		減	増	
未収入金(通算税効果額)	△100,000	△120,000	△20,000	0
未払通算税効果額	120,000	120,000		0

■別表5(2)

通算法人の通算税効果額又は連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額の発生状況等の明細					
事業年度	期首現在未決済額	当期発生額	当期中の支払額		期末現在未決済額
			支払額	受取額	
	△120,000			120,000	0
当期分		中間			
計	△120,000	確定		120,000	0

以上